

## インド

## 原油高が景気下押し圧力に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 熊谷 章太郎  
kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■市中感染は沈静化

2022年に入ってから、インド経済は新型コロナの感染拡大や原油価格の高騰等を背景に成長ペースが鈍化している。

オミクロン株の流行を受けて、日次の新規感染者数は1月下旬にかけて約30万人に急増した。これに対して、感染拡大リスクが高い州では、感染者数が急増した昨年春の経験を踏まえて、外出禁止令や各種施設の定員制限を含む活動規制が早い段階で導入された。こうした迅速な対応が奏功し、感染者数は減少に転じた。これに伴い2月末以降、各州政府はコロナ関連規制の大幅な緩和に転換しており、過去2回の感染拡大局面と比べると活動規制による景気へのマイナス影響は限定的なものにとどまった。PMI(購買担当者景気指数)は、1~2月にかけてやや低下したものの、製造業・サービス業ともに景気判断の境目となる50を上回る水準を維持しており、感染拡大にもかかわらず景気拡大基調は失われていない(右上図)。

## ■原油高でロシアからの輸入増加も

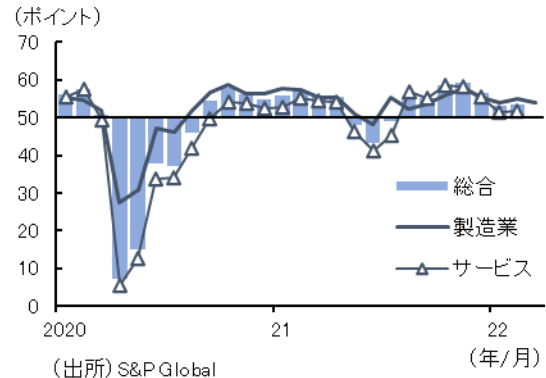
一方、原油高に伴う景気下押し圧力は解消されていない。ウクライナ情勢を巡る緊張が続くなか、原油価格は100米ドル/バレル前後の高値が続いている。消費者物価の上昇率は、すでにインド準備銀行の目標(前年比+4±2%)の上限を上回っている。通常、輸送コストの増加が小売段階の価格に転嫁されるまで、数カ月

から半年程度の時間を要することを踏まえると、先行きのインフレ率は一段と高まっていく公算が大きい。

こうしたなか、インドは欧米の経済制裁を受けて販売先を失ったロシア産原油を大幅な割引価格で購入することを検討している。2021年のインドの原油輸入に占めるロシアのシェアは2%に過ぎないが(右下図)、ロシアがウクライナに侵攻してから、インドの国営石油会社がロシアとの間で大規模契約を結んだと報じられており、今後ロシアへの輸入依存度が高まる可能性がある。

ただし、インドとロシアとの経済関係は、米国の対露経済制裁の動向にも左右されることに留意する必要がある。現時点で米国による対露経済制裁には、他国にロシア産原油の禁輸措置を従わせる効力はないが、今後、ロシアとの取引を行う外国企業に対して金融制裁等を課す「二次的制裁(Secondary Sanction)」が導入される可能性がある。その場合、貿易と投資の両面でインドにとって極めて重要な取引相手先である米国との関係悪化を回避すべく、インドはロシアとの原油取引のあり方を見直すことを検討するだろう。

&lt;PMI(購買担当者景気指数)&gt;



&lt;インドの原油(HS 2709類)の輸入先シェア(2021年)&gt;

